

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：中国とロシア、「強権体制」の理由	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The battle for digital supremacy” 「デジタル覇権を目指す戦い」	8p
<From the Editor> 貿易戦争勃発か？	9p

\*\*\*\*\*

**特集：中国とロシア、「強権体制」の理由**

今週は3月18日にロシアでプーチン大統領が再選されました。新たに6年間の負託を得て、任期は2024年まで。2000年の大統領就任以来、実に四半世紀にわたってロシアを統治することになります。さらに3月20日には中国で全人代が閉幕。こちらは憲法改正が実現し、習近平国家主席は「終身」地位にとどまることが可能になりました。

中国とロシアが着々と強権的な体制を整えている様子は、民主主義陣営から見ると危険極まりないに思われます。とはいえ、中ロ両国の政治体制は必ずしも強固なものではないのではないかと。むしろ逆だと考える方が、国際社会における”Revisionist Powers”（異議申し立て勢力）の本質に迫れるような気がしています。

**●外から見ると「怖いプーチン政権」**

昨年10月、モスクワを訪れた時に、現地の外交官から聞いたこんな言葉が印象に残っている。

「われわれの仕事は、ロシアの内政を見ることです。外交は内政の反映ですから。そしてロシアの内政は、ご承知の通り上手くいきません。プーチンの体制は、皆が思っているほど強固なものではありません」

なるほど内政面の弱さを糊塗するために、プーチンは対外的に強く出ているのか。海外に介入して「強いロシア」をアピールする一方、国内向けには意外ときめ細かに気を使っている。クリミア併合、シリアでの武力行使、バルト諸国へのサイバー攻撃、2016年米大統領選への介入などは、ロシアに邪悪な意図があるからというよりも、国内の安定を維持するためのコストと割り切ってやっている、と考える方が分かりやすい。

そういう意味で興味深いのは、今月4日に英国ソールズベリーで起きたロシアの元スパイ、スクリパリ氏親子の暗殺未遂事件である。かつて英国との二重スパイであった同氏は、ロシア政府に逮捕された後に英口間のスパイ交換によって英国に渡り、余生を送っていたところを襲われ、猛毒神経物質ノヴィチョークによって重体に陥っている。ロシア特殊機関による犯行の容疑が濃厚である。何しろロシアは2006年にも、英国に亡命した元スパイ、リトビネンコ氏を猛毒ポロニウムで暗殺した「前科」がある。

これに対し、英国のメイ首相は3月14日に対ロ制裁措置を発表した。さすがは元内務相だけに、ロシア大使館員23人を国外追放するなどの強硬手段に出た。とはいえ、さすがに金融制裁には踏み切っていない。これからBrexitでロンドンの地位が低下するかもしれないときに、ロシアン・マネーに逃げられるようなことはさすがに躊躇する。その辺をロシアに見透かされているのでは、との声も一部にあるらしい。

しかしそれ以前に不思議なのは、大統領選挙のわずか2週間前に、ロシアがかかるリスクを冒す理由はどこにあったのか。ロシアは3月18日、栄えある「クリミア併合4周年」の日にわざわざ投票日を設定した。再選に向けて「7割の投票率と7割の得票率」という数値目標を達成するために、「投票所におけるガンの無料検診」を提供するなど、有権者へのサービスに務めていたのに、である。

こんな見方をすると陰謀論めいてしまうけれども、ロシア内部には「英国という小さな敵を刺激することは、大統領選挙にはむしろプラスに働く」という計算があったのではないだろうか。つまり小さな緊張を煽って、西側世論にロシアを叩いて欲しいという動機があったように見えるのだ。

プーチン大統領は、最初に任期であった2000～2008年には折からの石油価格高騰もあって、好調な経済の下で高い支持率を得ることができた。しかし首相としての4年間のインターバル期間を経て、2012年に再登板してからはそれが望めなくなった。ロシア経済は良くならない上に、2014年のクリミア併合以降は経済制裁も受け、石油価格も以前の半値程度で低迷している。ゆえにプーチンとしては、国民の愛国心に訴えるほかはない。米国への対決姿勢を取り続け、「ロシアは西側諸国から包囲されている」「そんな中で、プーチンはよくやっている」と思ってもらわねばならない。

おそらく今のロシアにとっては、対外介入のコストがだんだん耐えがたくなっている。かといって、いきなりシリアやウクライナから撤退するわけにもいかない。むしろサイバー攻撃やフェイクニュースといった「お手軽」な手段によって、欧米社会から「ロシアが民主主義を危うくしている」との非難を受ける方が、費用対効果の面で優れている。

なかでも2016年米大統領選挙への介入が、米国内で疑心暗鬼を招いていることは、彼らにとってはこの上ない欣快事であろう。真面目な話、トランプ選対のような素人集団に対し、ロシアのプロたちが機微に触れる情報を提供していたとは考えにくい。しかしロシアは本件を肯定も否定もしない。このまま米国の有権者が自国の選挙システムを信用できなくなり、米政権への信認が損なわれることがいちばん「おいしい」展開であるからだ。

## ●内政は意外と伸縮自在がロシア流

ロシア国内の世論を考えた場合、今回の平昌冬季五輪におけるロシア選手に対する扱いは大きなファクターであったはずである。IOCは今回、ロシアの「国ぐるみドーピング」を問題視して断固たる措置を取った。お蔭で平昌五輪におけるロシア選手は皆、「OAR」(Olympic Athletes From Russia)にされてしまった。ロシアとしては、かかる非礼な行為は認め難かったはずである。

ところがプーチン大統領は、選手の個人資格での五輪参加を許可した。その方が愛国心を鼓舞することになり、選挙に有利だと考えたからであろう。実際に、女子フィギュアで銀メダルを取ったエフゲニア・メドベージェワ選手は、18歳の初投票ということで投票を呼び掛けるCMに起用されている。この辺り、意外と芸が細かいのである。

木村汎北海道大学名誉教授によれば<sup>1</sup>、国家ぐるみドーピングの責任者はヴィタリイ・ムトコ・スポーツ相であった。リオ五輪の功績を買われて、ムトコ氏は副首相(!)に昇格する。ところが今回のIOC決定を受けて、プーチン大統領は同氏を降格させた。すなわち、今年夏に行われるサッカーW杯委員長から外したのだという。

こうしてみると、ロシアの行動はけっして強気一辺倒ではない。「退却するロシア軍に注意」と言われる通り、ちゃんと引くべきところでは無理をしないのである。

今回の大統領選挙において、プーチン氏はこれといった公約を掲げていない。向こう6年間にこれをやります、などと言っても、国民の受けがよさそうで、なおかつ成算がありそうな案件が見当たらなかったのであろう。

こんな政権が、外交的に大きな決断ができる(例えば北方領土問題の解決)などと考えるのは、かなり無理がある。「再選を果たしたプーチンは、怖いものがなくなるから思い切った決断ができる」などと考えるのは、大統領選挙サイクルが完全に定着している米国式の発想であろう。

ロシアの憲法における大統領選規定は、プーチン氏の都合で過去に何度も変えられてきた。それくらい政権交代がルール化されていない。ゆえにロシアは、「6年後にポスト・プーチンをどうやって選ぶのか」で悩まなければならない。仮に2024年に71歳になったプーチン大統領が、「体調がいいから、もう少しやってもいい」などと言い出した場合、それこそ憲法を改正して、任期を再延長してしまうかもしれない。

ロシアは常に強い指導者を必要としている。しかし「いかに正統性のある指導者を選出するか」という方法論は定着していない。ソ連時代はまだしも共産主義という「理念」があったけれども、今やそれもない。「ポスト・プーチン」という課題は、6年後に向けて既に始まっているのではないだろうか。

---

<sup>1</sup> 「プーチン外交—特徴と対処法」(安保研報告 2018年1月28日号)

## ●『砂社会』に必要な強権体制

こんな風にロシアの政治風土を論じていると、嫌でも思い出すのは袴田茂樹教授による『ロシアは砂社会』という卓抜な比喻である。出典元の『沈みゆく大国』は実に20年以上前の本であるけれども、「西欧＝石」「日本＝粘土」といった以下の分類は、まことに「腹に落ちる」説明であったと思う。

### ○『沈みゆく大国』による四分類<sup>2</sup>

<p><b>* 西欧＝石</b>（非強権で個人主義）</p> <p><u>個人主義を基礎とする近代市民社会</u>が成立している。個人を石に喩えると、石を積み上げれば安定した建築物ができる。強権体制がなくても、市民社会は安定した秩序を形成することができる。</p>	<p><b>* 日本＝粘土</b>（非強権で非個人主義）</p> <p>個人が出過ぎることを嫌う社会。いわば粘土のようなもので、石以上に繊細で強固な形を作ることができる。個人主義や市民社会の伝統はないけれども、<u>西欧以上の秩序や規律感覚を有した社会</u>である。</p>
<p><b>* ロシア＝砂</b>（強権で個人主義）</p> <p>個人主義が強すぎて、自然な欲望や感情を抑制できない。ルールや秩序感覚に乏しく、バラバラの砂のようなもので、<u>固い枠をあてがわな</u><u>いと形にならない</u>。そこで帝政なり共産党独裁なりが必要になる。</p>	<p><b>* 中国＝土</b>（強権で非個人主義）</p> <p>一見個人主義的だが、<u>地縁・血縁といった共同体的な結びつきが強く</u>、「砂」よりは安定している。ただし社会全体の法感覚や秩序感覚は希薄で、秩序維持のためにはしばしば強権発動が必要になる。</p>

つまりロシアにとっては、「どんな悪い指導者でも、居ないよりはまし」である。ただしプーチン大統領のように、外から見れば「コワモテ」だが、国内的には伸縮自在、という使い分けが上手にできる政治家は少ない。いまから思えばゴルバチョフ氏は怖さが足りなかったし、エリツィン氏はあまりにも粗雑過ぎた。昨年、ロシア出張した際に、「歴代で最も評価が高いロシア指導者はブレジネフ書記長」と聞いたときには、筆者は文字通りのけ反ってしまった。1970年代のソ連は今となっては「古き良き時代」なのかもしれないが、「砂社会」の政治感覚は相当にわれわれとは違うようである。

ところで上記の4分類を見ていると、20年前と今では微妙に感覚がズレてきていることも感じられる。

西欧社会の個人主義や秩序感覚は今ではかなり揺らいでいて、自分たちの民主主義を素直に信じられなくなりつつある。民主的な手続きを踏んだ上で、Brexit やトランプ政権誕生がもたらされたことは、相当なショックだったのであろう。米国で「ロシアゲート」が盛んに取り沙汰されるのは、「あれが本当の民意だとは信じたくない」（ロシアの謀略かSNS悪用の結果であってほしい！）という気持ちの表れであろう。

<sup>2</sup> 『沈みゆく大国ーロシアと日本の世紀末から』（袴田茂樹／新潮選書、1996年）から本誌まとめ。

日本の「粘土社会」も様変わりである。組織の強靭さや社会の安定感は、昔日に比べるとかなり衰えたような気がする。

政治においては、永田町はかつて「顔の見えない指導者」を量産してきた。それが今では、「安倍一強体制」が5年以上も続いている。政治風土は確実に変化しているのだ。もっとも安倍政権を支えるために、行政機関による「過剰な付度」が行われてきた、という昨今の報道を見ていると、「まだまだ粘り気は落ちていない」とも思えるのだが。

## ●中国が中央集権に向かう理由

さて、袴田教授の四分類で中国は「土社会」と位置付けられている。ロシア（砂）と日本（粘土）の間あたりということになる。その中国では、今月の全人代において国家主席の任期上限を撤廃した。習近平氏は「終身」の在位が可能になり、これまた強権体制が強化されたことになる。

それでは習近平時代が新たに目指すものとは何か。富士通総研の柯隆氏は、「レーニン主義市場経済」と表現する<sup>3</sup>。毛沢東の社会主義実験は無残な失敗に終わったし、鄧小平以来の資本主義実験は富を生み出すことはできたものの、それを分配するメカニズムを作れなかった。そのことが多くの問題を生み出している。そこで経済自由化は後戻りするけれども、再び政治統制を強化するのだという。

そうだとしたら先行きはあまり芳しくない。そもそもレーニン主義が機能しなかったからこそ、ソ連経済は破綻したのではなかったか。まして世界第2位、GDP10兆ドル超の規模に成長し、数億人が電子決済に参加するようになった今の中国経済を、統制型の「見える手」で動かせるものだろうか。

本誌の前号でも指摘した通り、鄧小平以降の改革・開放路線がうまく回転してきたのは、中国が①独裁制ではなく、科挙以来の伝統を持つ官僚国家であり、②公式には中央集権だが、実際には非常に分権化されていること、がポイントであった。習近平時代は、それを「独裁制の中央集権」に向かわせようとしている。

とはいうものの、習近平体制の「やむにやまれぬ」事情も少しは理解できる。今の中国経済において、いちばん大きなリスクは地方政府や国有企業が抱える債務問題であろう。2009年のいわゆる「4兆元投資」と金融緩和以降、中国では投資ブームが起きた。これが製造業の過剰設備、住宅バブル、不良債権といった諸問題を生んだ。「儲からない投資」と「償還不能な債務」が、バランスシートの両側に押し掛かっている状態だ。

これら进行处理するためには、いずれ中央政府の財政を使わざるを得ない。その場合、財政の持続性が問題になってくる。まして今後を迎える高齢化社会において、ほとんど積み立てが出来ていない年金債務を、どうやって賄っていくことができるのか。

<sup>3</sup> 2018年3月22日、静岡県立大学公開シンポジウム「これからの東アジアを占う——日中韓は連携を強化できるのか」におけるプレゼンテーションから。

習近平体制としては、どこかで債務問題にメスを入れなければならなくなるだろう。それまでは中国経済を、一定以上の速度に維持しなければならない。そのためには、米国との貿易戦争などは何としても避けたいところであろう。

ところがトランプ政権は、中国に対してほとんど喧嘩腰になっている。全人代の最中である3月16日に「台湾旅行法」というジャブを放った。これにより、米国と台湾の政府高官が相互に行き来できるようになった。そして3月22日、中国製品に高関税を課す大統領令に署名した。こちらは体重を乗せた重いフックと書いていいだろう。

## ●”Revisionist Powers”とは何か

昨年12月18日、トランプ政権は4年に1度のNSS（国家安全保障戦略）を発表した<sup>4</sup>。注目点は数々あれど、もっとも大きな「見出しになる」部分は中国とロシアを”Revisionist Powers”と位置付けたことであろう。

Revisionist powers, such as China and Russia, that use technology, propaganda, and coercion to shape a world antithetical to our interests and values;

日本のメディアの中には、この言葉を「修正主義勢力」と訳するところが少なくない。しかるに Revisionist とは、もともと冷戦時代のイデオロギー闘争の用語である。今の中国とロシアにそのような理念は存在せず、「現状打破勢力」もしくは「異議申し立て勢力」と呼ぶのが適当であろう。

新しいNSSは、米国の過去の政権が「関与政策」によって中国やロシアを変化させようとしたのは失敗に終わった、中ロは地域的にもグローバルにも影響力を再拡張し始めた、との世界観を示している。今や大国間の競争が復活したことを直視し、米国は「強さ」を通じて平和を確保しなければならない。

それでは中ロは本気で、米国にとって代わる覇権国になろうとしているのだろうか。ロシアの場合、現状打破を目指すのはせいぜい国内向けのポーズと見た方が良さそう。中国の場合、「一帯一路構想」によって自前の勢力圏を築こうとする動きはあるものの、これまた新世界秩序を築こうなどという気配はない。なにしろ中国経済は、過去40年にわたってグローバルな国際秩序の最大の受益者であった。中ロ両国の真意は、「本当に物事が変わってしまわない程度に、異議を唱えてみる」ことなのではないか。

ところが困ったことに、今は米国のトランプ政権が Revisionist になってしまった。いろんな品目に追加関税を課すと言い、国際的な通商ルールの元締めであるWTOも気に入らない、と言っている。こちらの方がよっぽど問題ではないだろうか。

---

<sup>4</sup><https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-announces-national-security-strategy-to-advance-americas-interests/>

## <今週の”The Economist”誌から>

”The battle for digital supremacy”

「デジタル覇権を目指す戦い」

Cover story

March 23<sup>rd</sup>, 2018

\*このところ対中警戒感を強めている”The Economist”誌が、またまたカバーストーリーで中国を取り上げています。米中デジタル覇権の行方や如何に。

<抄訳>

「設計はカリフォルニア、製造は中国」——過去 10 年のアップル製品にはこう書かれていた。米中 2 大経済大国は米国が頭脳を、中国が筋肉を提供する役割になっていた。

しかし今の中国にはアリババとテンセントあり。時価総額は 5000 億ドルとフェイスブックに匹敵する。世界最大のネット決済市場を持ち、部品は世界に輸出されている。世界最速のスパコンを持ち、2020 年に完成する衛星システムは米国の GPS に対抗できよう。

米国は動揺している。中国による知財窃盗による被害は 1 兆ドルとのことで、米議会は今年、中国の華為技術、ZTE 社との取引を禁ずる法案を成立させた。グーグルのシュミット前会長は、中国は 2025 年までに AI で米国を追い抜くだろうと警告する。

今週トランプ大統領は、ブロードコム社による米クアルコム社の 1420 億ドル TOB を差し止めた。5G での中国覇権を恐れてのことだが、もっと戦略的な対応が必要だろう。

中国のように広大な国土と急成長の経済を持つ国が、技術的進歩を得るのは自然なことだ。世界最大の AI 技術者集団を有し、8 億のネットユーザーが居てデータは無量大。技術進歩の恩恵は計り知れない。米国がなおも中国が二番手に留まるようにするならば、それはネット世界の分断を招く。世界は貧しく、不調和で戦闘モードとなるだろう。

しかしコアな情報技術は、先端兵器を作る基盤でもある。しばしばひとつの勝利が他の市場で思わぬ地位をもたらす。政府補助を受けた他国のライバル企業に、重要技術を奪われるかもしれないのだ。特に中国は、抑圧的専制体制をアジアに広げようとしている。ウィンウィンを目指すというが、米国としては招かれざる客として遇するしかない。

米国は 50~60 年代の成功を想起すべきだ。ソ連との宇宙開発と軍拡競争では、教育や技術開発に投資していた。それがシリコンバレーを生んだ。世界各地から集まる移民が発展を加速した。スプートニクショックから 60 年、新たな官民協力が必要となっている。

安全保障上の防御を更新すべき理由はまだある。米投資庁は AI 関連投資をマイナーなものも調査すべきだ。何でも禁止すればいいわけではない。英国では華為社の部品を使ったシステムを調査し、中国に関する安保上の脅威を和らげる方法を発見した。

トランプ氏のやり方には問題がある。ブロードコム社の決定は中国に対する保護主義発動そのものだ。これでは開発投資が減って、中国が国際標準を設定してしまう。技術移転に伴う対中関税案を、トランプ氏は金額が些少過ぎると拒絶したそうだ。もし米国が中国製電化製品に課税したら、安保どころか自国の繁栄を傷つけることになるだろう。過度な反中策は貿易全面戦争のリスクがあり、二大経済国が共倒れになってしまう。

中国への対応だけではなく、米国自身の改善も手掛けるべきである。この点でトランプ政権は最悪だ。米国の政府研究開発費は GDP 比 0.6% (2015) に過ぎず、これは 1964 年の 1/3 の水準。しかも予算教書では 2028 年までの非防衛支出を 42.3% カットしている。移民の入国は困難になり、地球温暖化などの科学も軽視されている。中国叩きが答えではない。

## <From the Editor> 貿易戦争が勃発か？

トランプ大統領は 3 月 22 日、中国による知的財産権の侵害を理由に、500~600 億ドル相当の高関税を課す制裁措置を表明しました。通商法 301 条を発動し、約 1300 品目を対象に 25% の関税を課すとのこと。

これで日米の株価は急落。市場は「円高株安」に見舞われています。「大きくぶち上げて現実的な所へ落とす」という今までのトランプ流儀から行けば、ここで騒いではいけないところ。3 月 1 日にぶち上げた鉄鋼アルミ追加関税も、多くの国が猶予されています(日本が対象になってしまったのは残念ですが…)。

そもそも「全体で〇〇億ドル」という数字が出てくるところが奇妙です。通商問題というものは、個々の品目に何% の関税をかけるかを精密に積み上げていくもの。全体の金額がいくらになるかなど、本当は分かるはずがない(関税を上げれば、その分、貿易量は減りますからね)。ということは、トランプ流の大風呂敷である公算が大。「トランプ氏のことは真面目に (Seriously) 受け止めなければならないが、一言一句に捉われてはいけない (Literally)」の法則を思い出したいところ。実際に発動する 15 日後には、現実的な規模に収斂していることは十分に考えられます。

しかし、それで中国が納得してくれるかどうかは別問題。さっそく対抗関税を準備しているようなので、通商戦争がエスカレートする危険性は無視できません。そうこうするうちに WTO が素通りされるようになり、国際的な通商ルールが形骸化する、というのが最悪のシナリオとなります。

もうひとつ、気になるのは 3 月に入ってからトランプさん周辺の動きが急になっていること。コーン補佐官、ティラーソン国務長官など、周りから「大人」が居なくなり、だんだん自由奔放になってきたのではないか。就任から 1 年以上過ぎて、「ああ、大統領ってこんなこともできるのか！」と仕事を楽しみ始めたのかもしれない。いやはや、困ったものであります。

本日は、マクマスター国家安全保障担当補佐官の解任も報道されました。代わりはジョン・ボルトン元国連大使だとか。ブッシュ政権の「ネオコン」が現場復帰とはこれもビッグニュースで、確か北朝鮮に対しても強硬派であったはず。CIA 長官から国務長官に横滑りするマイク・ポンペオ氏と併せて、5 月の米朝首脳会談に向けての人事も気になるところです。



ここで余計なことながら、気になるのは「トランプさんは髭を嫌う」という噂。髭のある男は採用しない、とも言われますので、ボルトン氏はトレードマークの口髭をどうするのでしょうか。次にホワイトハウスに姿を現すときに髭を剃って出てくるようなら、職務に対して相当な本気が窺えることとなります。

\* 次号は2018年4月6日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)